

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 作業道防災機能強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 整備係 電話番号：058-272-1111(内3194)

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 5,000 千円 (前年度予算額： 5,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	5,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期森林づくり基本計画において、5か年間で人工造林3,100ha、間伐48,000haを目標としている。人工造林及び間伐を効率的に進めるためには森林作業道の整備が必要不可欠である。災害に強い作業道開設にあたり、事業者を対象とした研修を行い人材育成(受講者1,416人/R3現在)を進めている。

近年、異常気象による豪雨等が頻繁に発生しており、作業道の排水路等の機能低下が発生している。H30年度、R2年度の豪雨災害で森林作業道が多く被災し林業活動への支障、ライフラインの被災の一因になっている事例が見受けられ、既設作業道の補強及び機能強化について、関係林業団体より支援の要望がある。

過去10年間に開設された作業道延長は約2,000kmとなる。作業道は、簡易な土構造の道であることや森林組合等が管理していることから、公道のように十分な維持管理ができない。このため、災害に強い森林づくりの一環として既設作業道の機能強化、機能回復を図ることで森林等の保全、安定した木材生産を図る必要がある。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

国補事業の対象とならない森林作業道等の簡易な排水路及び路肩補強等に必要な経費を補助する。

(イ) 内容

森林作業道等の排水及び路肩補強等に必要な経費

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率1/2

他の県単独補助事業に準じる。

(4) 類似事業の有無

森林整備事業（公共）

森林作業道の改良（条件：事業費20万円以上、施業予定あり）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,000	作業道の排水及び路肩強化等の経費の補助
その他		
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期森林づくり基本計画において、人工林では適期に適正な森林施業（間伐等）が実施され、災害に強い森林が維持されているとしている。

(2) 国・他県の状況

国補助事業の森林整備地域活動支援交付金において、対象となる森林経営計画地内の作業道の維持管理費が補助対象となっている。

(3) 後年度の財政負担

計画的な森林整備のため、適正規模の財政負担が継続的に必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：作業道の管理主体（市町村、森林所有者、森林組合、

生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画策定者等）

1か所あたり事業費概ね20万円未満（施業予定が無い作業道も可）

2) 妥当性：森林整備事業の事業主体と同じであり妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	作業道防災機能強化事業費補助金
補助事業者（団体）	作業道の管理主体（市町村、森林所有者、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林経営計画策定者等） (理由) 作業道の管理者であるため
補助事業の概要	(目的) 作業道の排水及び路肩補強等に必要な経費を補助する。 (内容) 豪雨等により排水路等の機能が低下している作業道の改修を行い、森林等周辺地域の保全を図る。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 作業道の排水及び路肩補強等に必要な経費の1/2補助 (理由) 作業道の排水及び路肩補強等に必要な経費の1/2を補助
補助効果	排水等機能が低下した作業道を強化することにより、森林及び周辺地域の保全を図る。
終期の設定	終期R8年度 (理由) 第4期森林づくり基本計画の終期

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
作業道の損壊等による人的被害件数0件

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①作業道損壊報告件数	20	20	15	10	0	

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度
		4,194	4,622

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 42路線、86箇所について、路肩補強・排水施設の整備を実施した。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	異常気象による豪雨が頻発しており、簡易な土構造の作業道は崩壊リスクが高く、崩壊した際は二次災害を引き起こす可能性がある。このため、作業道の崩壊を防ぐための対策は必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	既設作業道の維持管理を行うことにより、排水等の機能が保たれ、森林等周辺地域への土砂等の流出が抑えることができるため、災害に強い森林づくりの一環を担うことができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	実行経費に基づく定率補助方式となっており、補助金の査定等が容易である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内では傾斜35度以上の林地が41%を占めていることから、作業道の開設以外の木材生産技術の普及や、急傾斜地での開設技術などの開発と普及が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期森林づくり基本計画の目標達成にむけて、災害に強い森林作業道整備等を推進していく。
